

名古屋市告示第613号

財政事情及び公営企業の業務状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 243条の 3第 1項の規定に基づく名古屋市財政事情の公表に関する条例（昭和39年名古屋市条例第25号）第 2条及び地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第40条の 2第 1項の規定により、令和 6年 9月30日現在における財政事情及び公営企業の業務状況のあらましを次のとおり公表します。

令和 6年12月16日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市財政局財政部財政課

財政のあらまし

令和6年度上半期財政運営の状況

(1) 一般・特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	1,528,906	596,603	39.0	530,290	34.7
特別会計	1,122,893	284,949	25.4	326,272	29.1

(2) 公営企業会計（令和6年9月30日現在・収益的収支）

（単位：百万円、％）

区分	収入			支出		
	予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率
水道事業会計	53,856	25,966	48.2	55,017	22,123	40.2
工業用水道事業会計	1,050	534	50.9	1,059	474	44.8
下水道事業会計	79,231	39,509	49.9	80,581	35,507	44.1
自動車運送事業会計	28,835	12,693	44.0	29,406	10,746	36.5
高速度鉄道事業会計	94,715	47,278	49.9	85,957	29,596	34.4
計	257,687	125,980	48.9	252,020	98,446	39.1

(3) 財産、公債及び一時借入金の状況（令和6年9月30日現在）

市有財産の現在高（公営企業分を除く）

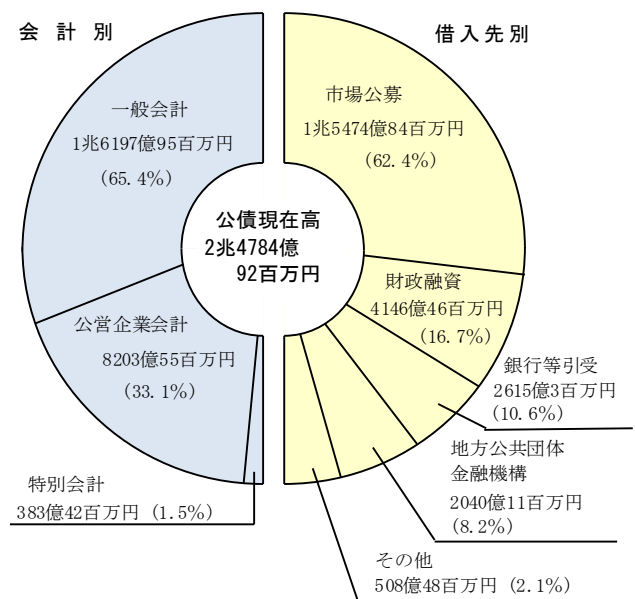
区分	現在高
公有財産	
土地	88,102千㎡
建物	10,181千㎡
その他	出資による権利 284,827百万円等
物品	7,311点
債権	85,643百万円
基金	394,300百万円

一時借入金の状況

（単位：百万円）

区分	借入限度額	現在高
一般会計	100,000	—
水道事業会計	2,700	—
工業用水道事業会計	100	—
下水道事業会計	4,200	—
自動車運送事業会計	7,000	—
高速度鉄道事業会計	37,000	7,500

公債の現在高



※会計間及び基金の資金運用を含む

令和5年度一般会計決算の概要

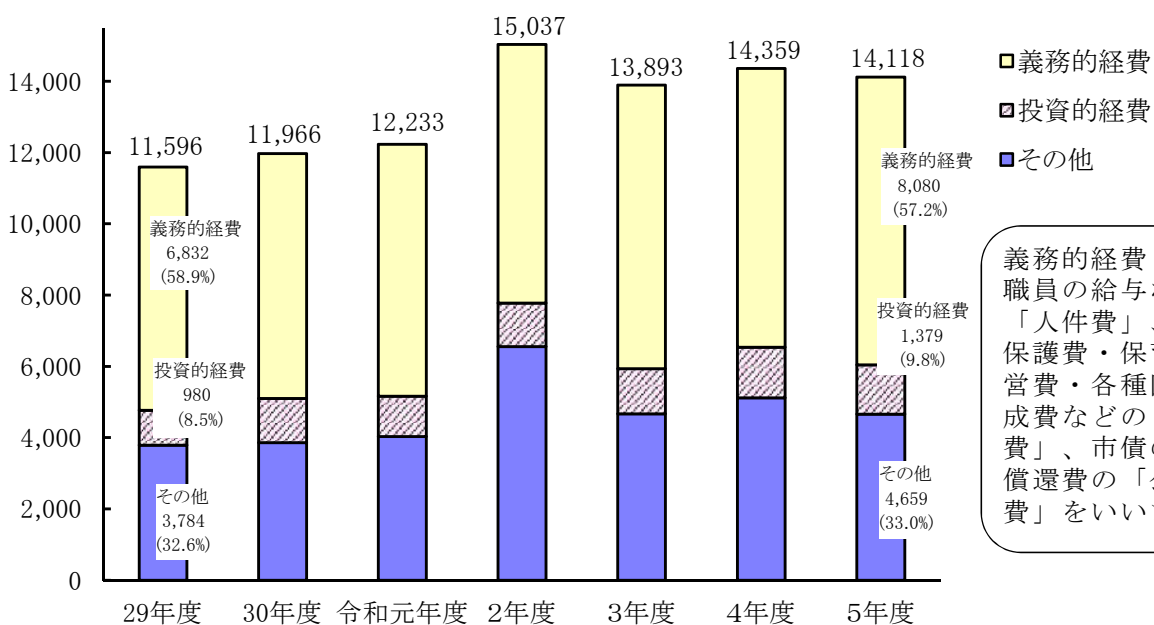
(単位：億円)

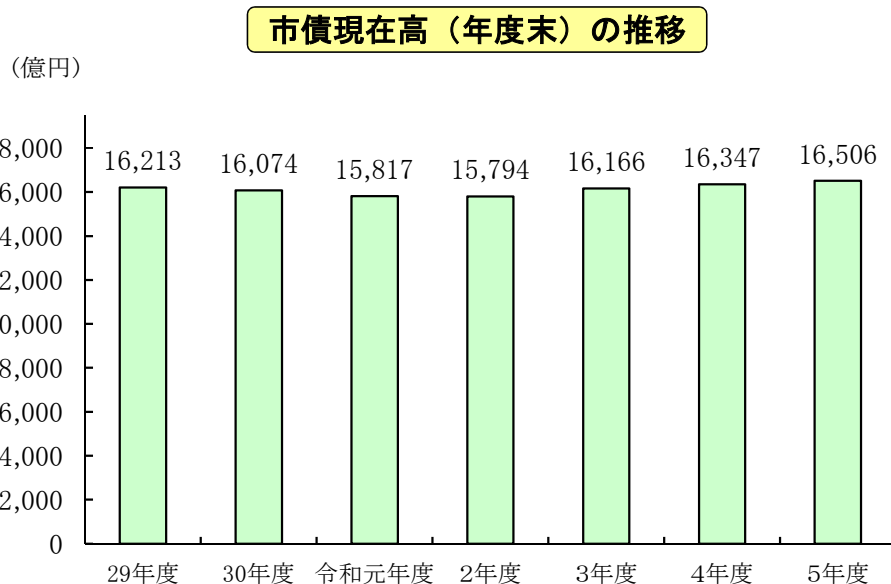
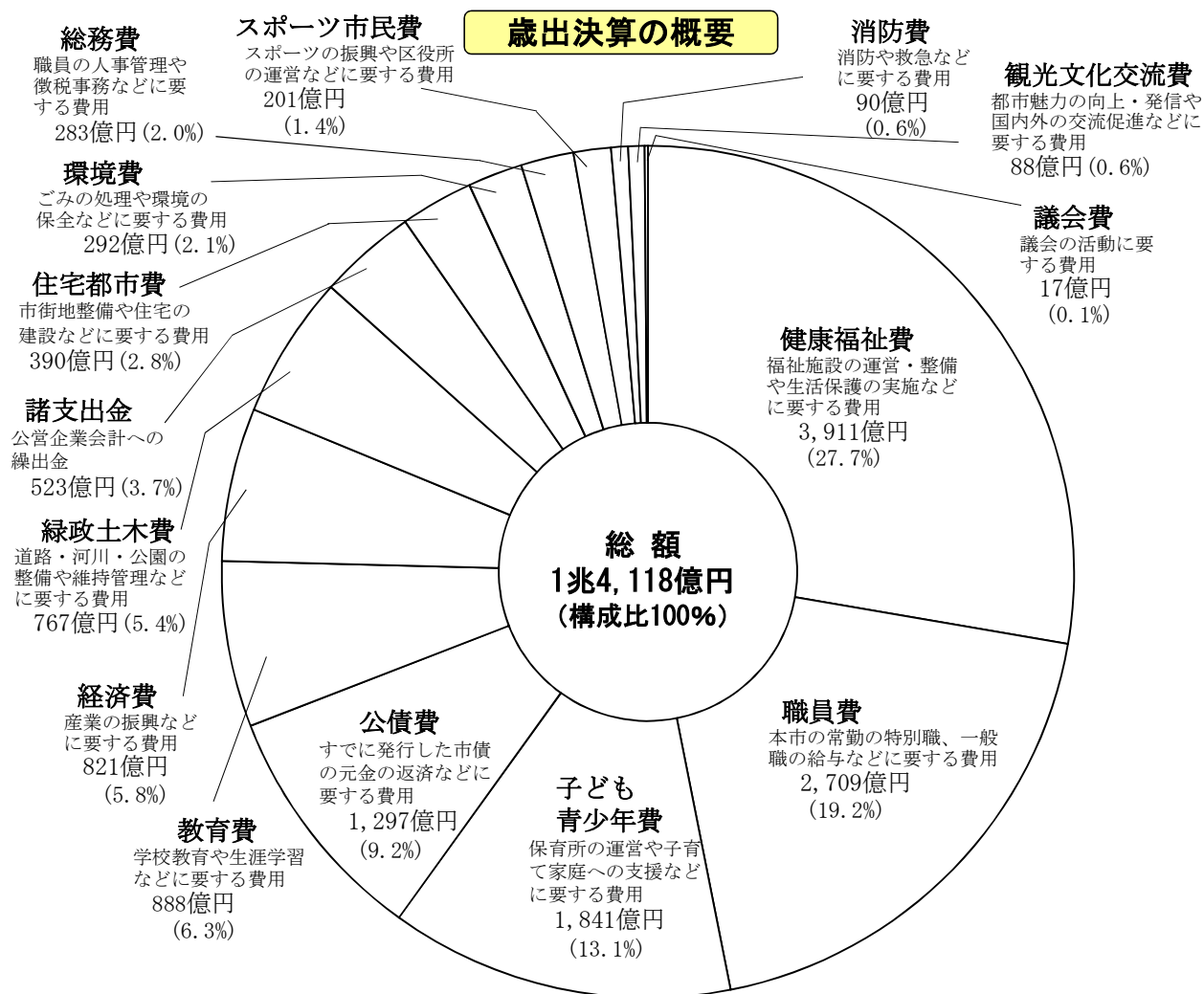
収 入	支 出
市税 6,175	人件費 2,636
地方譲与税・県税交付金 1,041	扶助費 4,151
地方交付税 93	公債費 1,293
市債 1,117	投資的経費 1,379
うち臨時財政対策債 30	物件費 1,356
国・県支出金 3,651	補助費等 1,259
諸収入 1,098	貸付金 687
使用料及び手数料 389	繰出金 911
繰越金 108	その他 446
その他 610	支出計 (1) 14,118
収入計 14,282	翌年度繰越事業充当財源 (2) 67
	実質収支 (3) 97
	総計 (1)+(2)+(3) 14,282

令和5年度の決算は、市税収入が6,175億円となり、収入の総額が1兆4,282億円、支出の総額が1兆4,118億円となりました。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は97億円となっています。

性質別歳出の推移

(億円)





市の借金にあたる市債の現在高は、令和5年度末では一般会計で1兆6,506億円となり前年度に対して159億円の増となりました。
 市民1人当たりになると72万円（令和5年度末住民基本台帳登録人口2,291,891人）となっています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したものです。

令和5年度

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,714,292	固定負債	1,743,635
有形固定資産	2,952,136	地方債	1,530,069
事業用資産	1,178,710	長期未払金	26,588
土地	591,273	退職手当引当金	185,680
立木竹	77	損失補償等引当金	-
建物	1,735,067	その他	1,298
建物減価償却累計額	△1,174,862	流動負債	172,974
工作物	108,982	1年内償還予定地方債	137,537
工作物減価償却累計額	△85,899	未払金	2,428
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	19,549
航空機	2,466	預り金	12,778
航空機減価償却累計額	△2,466	その他	682
その他	-	負債合計	1,916,609
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,071	【純資産の部】	
インフラ資産	1,754,607	固定資産等形成分	3,808,315
土地	1,371,985	余剰分（不足分）	△1,882,146
建物	71,051		
建物減価償却累計額	△43,442		
工作物	1,428,388		
工作物減価償却累計額	△1,095,705		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,330		
物品	47,219		
物品減価償却累計額	△28,400		
無形固定資産	7,263		
ソフトウェア	2,820		
その他	4,443		
投資その他の資産	754,893		
投資及び出資金	677,093		
有価証券	51,163		
出資金	625,930		
その他	-		
投資損失引当金	△333,405		
長期延滞債権	4,667		
長期貸付金	77,392		
基金	314,780		
減債基金	246,496		
その他	68,284		
その他	14,863		
徴収不能引当金	△497		
流動資産	128,486		
現金預金	30,483		
未収金	3,664		
短期貸付金	24,301		
基金	69,722		
財政調整基金	24,060		
減債基金	45,662		
棚卸資産	-		
その他	666		
徴収不能引当金	△350		
資産合計	3,842,778	純資産合計	1,926,169
		負債及び純資産合計	3,842,778

※ 基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	1,244,678	100.0	543.1
業務費用	588,085	47.2	256.6
人件費	274,350	22.0	119.7
職員給与費	218,243	17.5	95.2
賞与等引当金繰入額	19,548	1.6	8.5
退職手当引当金繰入額	15,004	1.2	6.5
その他	21,555	1.7	9.4
物件費等	291,640	23.4	127.2
物件費	173,783	14.0	75.8
維持補修費	58,454	4.6	25.5
減価償却費	59,403	4.8	25.9
その他	-	-	-
その他の業務費用	22,095	1.8	9.6
支払利息	13,791	1.1	6.0
徴収不能引当金繰入額	446	0.1	0.2
その他	7,858	0.6	3.4
移転費用	656,593	52.8	286.5
補助金等	176,580	14.2	77.0
社会保障給付	366,995	29.5	160.1
他会計への繰出金	109,516	8.8	47.8
その他	3,502	0.3	1.5
経常収益	83,854		
使用料及び手数料	39,390		
その他	44,464		
純経常行政コスト	1,160,824		
臨時損失	22,863		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	22,240		
投資損失引当金繰入額	52		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	571		
臨時利益	1,295		
資産売却益	846		
その他	449		
純行政コスト	1,182,392		

※基準日は会計年度末（3月31日）とし、出納閉鎖日（翌年度の5月31日）までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※市民1人当たりの額は、令和5年度末時点の人口（2,291,891人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したものです。
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,962,310	3,822,514	△1,860,204
純行政コスト(△)	△1,182,392		△1,182,392
財源	1,131,115		1,131,115
税金等	765,969		765,969
国県等補助金	365,146		365,146
本年度差額	△51,277		△51,277
固定資産等の変動(内部変動)		△29,336	29,336
有形固定資産等の増加		16,416	△16,416
有形固定資産等の減少		△68,033	68,033
貸付金・基金等の増加		95,302	△95,302
貸付金・基金等の減少		△73,021	73,021
資産評価差額	21	21	
無償所管換等	15,115	15,115	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△36,141	△14,200	△21,941
本年度末純資産残高	1,926,169	3,808,314	△1,882,145

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに
現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して
示したものです。
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	1,177,578	投資活動支出	170,972
業務費用支出	520,985	公共施設等整備費支出	31,638
人件費支出	268,190	基金積立金支出	65,769
物件費等支出	232,237	投資及び出資金支出	4,284
支払利息支出	13,791	貸付金支出	22,400
その他の支出	6,767	その他の支出	46,881
移転費用支出	656,593	投資活動収入	143,411
補助金等支出	176,580	国県等補助金収入	19,567
社会保障給付支出	366,995	基金取崩収入	49,929
他会計への繰出支出	109,516	貸付金元金回収収入	24,468
その他の支出	3,502	資産売却収入	2,393
業務収入	1,194,646	その他の収入	47,054
税金等収入	765,721	投資活動収支	△27,561
国県等補助金収入	345,580	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	39,365	財務活動支出	143,283
その他の収入	43,980	地方債償還支出	140,788
臨時支出	-	その他の支出	2,495
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	155,624
その他の支出	-	地方債発行収入	155,624
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	17,068	財務活動収支	12,341
		本年度資金収支額	1,848
		前年度末資金残高	15,857
		本年度末資金残高	17,705

前年度末歳計外現金残高	12,795
本年度歳計外現金増減額	△17
本年度末歳計外現金残高	12,778
本年度末現金預金残高	30,483

※ 基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている
※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率及び資金不足比率

区 分	算 定 内 容	令 和 5 年 度 比 率	令 和 4 年 度 比 率	令 和 3 年 度 比 率	早 期 健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	6.4%	6.8%	7.2%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	83.0%	88.6%	94.2%	400%	
資金不足比率	会計ごとの事業規模（料金収入）に対する資金不足額の割合					
	市場及びと畜場特別会計	—	—	—	経営健全化基準 20%	
	名古屋城天守閣特別会計	—	—	—		
	市街地再開発事業特別会計	—	—	—		
	水道事業会計	—	—	—		
	工業用水道事業会計	—	—	—		
	下水道事業会計	—	—	—		
	自動車運送事業会計	—	—	—		
	高速度鉄道事業会計	—	—	—		
	病院事業会計		—	—		

※ 「—」は赤字額・資金不足額が発生していないことを示しています。

※ 病院事業会計は令和4年度末をもって廃止しました。

財政のあらまし

令和6年12月発行

令和6年度上半期財政運営の状況

令和5年度一般会計決算の概要

統一的な基準による財務書類（一般会計等）

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

編集 名古屋市財政局財政部財政課

発行 名古屋市